

あいちビジョン 2030 前期の取組状況と懇談会からの意見

ビジョンの前期3か年（2021～2023年度）の取組状況について、「危機に強い安全・安心な地域づくり」を始め、ビジョンで設定した10の重要政策の方向性ごとに整理するとともに、今後の取組を進める上での課題や方向性など、フォローアップ懇談会でいただいた意見・提言を列記した。あわせて、ビジョンで示した尾張・西三河・東三河の3地域ごとの取組状況を整理した。

<重要政策の方向性ごとの取組状況>

重要政策の方向性
1

危機に強い安全・安心な地域づくり

これまでの主な取組

◆新型コロナウイルス感染症の克服

- 新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる医療機関等の病床確保に対する支援を実施するとともに、外来対応医療機関、入院医療機関等における設備整備や個人防護具等の購入に対する支援を実施した。
- 新型コロナワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口を設置し、さらにノババックスワクチン接種センター（2022年度）や、新型コロナワクチン小児接種センター（2023年度）を開設した。
- 経営環境の変化を踏まえ、中小企業等の資金繰りに対する支援を実施するとともに、中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援を実施した。

・中小企業等の資金繰りの支援：55,998件（2021～2023年度）^(※)
 ・新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援：156社（2021～2023年度）

（※）2023年度について、時期の表記がないものは、12月末時点で整理

◆新たな大規模感染症リスク等への対応

- 災害時や感染症発生時等の有事に備え、事業継続計画（BCP）の作成を考える中小・小規模企業を支援するため、あいちBCPモデルや新型コロナウイルス感染症対策あいちBCPモデルを活用した講習会や出前講座を開催した。
- 有事を想定したサプライチェーンの構築のため、次世代自動車、航空機産業等のサプライチェーンの中核をなす部品・素材分野、大規模感染症リスク対策として重要な製品分野等の企業立地への支援を実施した。
- 危機管理意識・能力の向上のため、テロ等を想定した国民保護共同訓練の実施や大規模災害時の業務継続に向けた研修を実施した。

・あいちBCPモデルを活用した講習会の開催：
 9回、延べ102企業参加（2021～2023年度）（2023年11月末時点）
 ・サプライチェーンの中核をなす部品・素材分野の企業立地への支援：9社（2021～2023年度）
 ・大規模感染症リスク対策として重要な製品分野等の企業立地への支援：1社（2021～2023年度）
 ・大規模災害時の業務継続に向けた研修の開催：15回、延べ631名参加（2021～2023年度）

◆ハード・ソフト両面からの防災・減災対策

- 住宅・建築物の耐震性強化を図るため、住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費等の補助や、不特定多数の者が利用する大規模建築物等、防災上重要な建築物等の耐震改修費補助を実施するとともに、上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の社会インフラの耐震性強化や津波対策を推進した。
- あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」として、ハード・ソフト一体となった水害対策を推進するため、河川や海岸保全施設等の整備、警戒避難体制の強化などを実施した。
- 要配慮者の増加を踏まえた環境整備のため、社会福祉士や介護福祉士などで組織する災害派遣福祉チームの要請・派遣体制の整備、障害福祉サービス事業所や介護サービス事業所に対するBCPの策定支援を推進した。
- 大規模災害時の迅速かつ的確な応急対策のため、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、県内全域に供給する、愛知県基幹的広域防災拠点（豊山町）（2026年度竣工予定）の整備や、ゼロメートル地帯（木曾三川下流域2箇所、西三河南部1箇所、東三河南部1箇所）における円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備等を推進した。
- 防災人材育成のため、防災・減災カレッジや防災ボランティアコーディネーター講座、自主防災組織リーダーの育成研修を実施した。

- ・住宅の耐震化率：91.2%（2020年度末時点）
- ・河川の整備率：54%（2022年度末時点）
- ・防災・減災カレッジの開催：3回（2021～2023年度）
- ・防災ボランティアコーディネーター講座の開催：6回、延べ834名参加（2021～2023年度）
- ・自主防災組織リーダーの育成研修の実施：3回、延べ115名参加（2021～2023年度）

◆安心して暮らせる地域づくり

- 歩道、道路照明・標識等の整備、歩車分離式信号の整備、自転車乗車用ヘルメットの購入支援、自転車の安全で適正な利用の促進を図る広報・啓発等の取組を推進するとともに、高齢者交通安全エリアを選定した集中的な広報・啓発など高齢者が当事者となる交通事故防止対策を推進した。
- 地域防犯力の向上に向け、市町村と連携して、市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対して支援を実施するとともに、自主防犯団体に対する設立支援として、活動資材の提供や防犯対策用品設置補助を実施している市町村に対する支援を実施した。
- 再犯防止に向け、寄り添い弁護士制度による社会復帰等の支援や地域生活定着支援センターによる相談支援等を実施した。
- 愛知県犯罪被害者等支援条例（2022年度施行）や指針に基づき、県庁内外の支援体制等を整備したほか、見舞金制度の運用など、犯罪被害者等の経済的な負担の軽減等を図るための支援を実施した。
- 刑務所出所者等の職場定着支援を図るため、名古屋保護観察所が実施する更生保護就労支援事業の対象者のうち、保護観察等の期間が終了した者及び協力雇用主に対して、面談等の支援を実施した。
- 地域の消費者問題の解決力強化のため、県の消費生活相談員による市町村巡回指導、ホットラインでの市町村相談員への助言を実施した。

- ・自転車乗車用ヘルメットの購入支援：97,561件（2021～2023年10月末）
- ・活動資材の提供などによる自主防犯団体の設立：14団体（2021～2023年度）
- ・刑務所出所者等支援者数：142人（2021年度～2023年11月末時点までの累計）
- ・県の消費生活相談員による市町村巡回指導：119回（2021年4月～2023年11月末）
- ・消費生活相談あっせん解決率：92.5%（2022年度）

懇談会からの意見・提言

- 住宅の耐震化率が91.2%まで成果が上がってきているが、これを伸ばしていくためには、住宅所有者固有の事情に響くような効果的かつきめ細かな周知啓発がこれから必要である。
- 本県の中小企業のBCP策定率をさらに上げていくためには、例えば、業界団体にフォーカスを当てて、下部組織に徹底してBCPを浸透させるという工夫も必要である。
- BCPの有事における実効性を高めるために、研修・訓練の実施や課題を踏まえた評価・見直しまでのサイクルを回していくことが必要である。
- 2013年の内閣府の調査では、全国の医療施設や福祉施設のBCP策定率が、策定中を含めても2割未満であったため、こうした策定率の低い業種の現状をしっかりと把握して、策定を促進する必要がある。
- 線状降水帯は、頻度も高く、規模も大きくなってきている。堤防などのハードを整備する際の想定規模の基準を柔軟に対応する必要がある。また、ハードだけでなく、避難方法や危険地帯への居住制限などのソフト面の対策と組み合わせ対応していくことが必要である。
- 被災者一人ひとりに必要な支援を行うために、被災者の個別の被災状況、生活状況に合わせて様々な支援策を組み合わせた計画を立てる、災害ケースマネジメントの対策を進めてもらいたい。
- 交通事故死者数の約半数を占める高齢者の交通安全対策は必要であり、交通安全エリアなど道路側の対策と合わせて普及啓発も重要である。

次代を創る人づくり

これまでの主な取組

◆創造性を伸ばす教育の推進

- 少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するため、国の計画に先行して、小学校第1学年から第5学年及び中学校第1学年を対象として、35人学級編成を実施した。
- ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材の育成をめざすSTEAM教育を推進するため、県立高校において理数科を開設した。
- 発達段階に応じた勤労観・職業観を育むため、小中学校を対象に、キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」を実施した。
- キャリア教育に関する専門的な知識・技術を持つキャリア教育コーディネーターを配置し、インターンシップの受入れ先の開拓、学校の要望に応じた社会人講師の選定等を実施するとともに、企業での実習を含む体験的な学びを通して、地域の企業で即

戦力として活躍できる人材の育成をめざす「企業連携コース」を県立高校に設置するなど、産業界との連携を推進した。

- ・県立高校における理数科開設：瑞陵高校、岡崎北高校（2022年度）
- ・キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」の実施校：小学校36校、全中学校（2023年度）
- ・県立高校における企業連携コースの設置：守山高校、幸田高校（2022年度）

◆多様性を尊重する教育の推進

- 人権教育推進のため、人権教育研究校等において、学習・指導方法の研究を実施した。
- 障害のある子ども一人ひとりのニーズに対応し、学習や通学の環境改善等を図るため、特別支援学校の新設・移転を進めるとともに、特別支援学級の適切な設置や通級指導教室の増設を進めた。
- 日本語教育を必要とする児童生徒数に応じた担当教員を学校に配置することにより、指導体制の充実を図った。
- 外国人の子どもたちや保護者に向け、進路に関する情報をまとめた、外国につながる子どもたちの進路開拓・進路応援ガイドブックを作成した。
- 多様性を認め合い、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくりの実現に向け、愛知県人権尊重の社会づくり条例を施行（2022年度）したほか、様々な事情により婚姻制度を利用できないカップル及びその家族について、自治体が証明書等を発行するファミリーシップ制度の導入に向けた検討を進めた。

- ・人権教育研究：県内7地域（2021～2023年度）
- ・特別支援学校の開校：にしお特別支援学校（2022年度）、千種聾学校ひがしうら校舎（2023年度）
- ・日本語教育適応学級担当教員の配置：691人（2023年度）

◆グローバル人材の育成

- 英語を高いレベルで使いこなす人材の育成をめざし、英語教育の拠点となる県立高校をあいちリーディングスクールに指定し、外国語指導のための人材としてALT（外国語指導助手）を重点的に配置した。
- 国際的な事象に関する探究的な学習活動や、グローバル企業が集積する地域特性を活かした教育活動を通して、グローバルに活躍する人材を育成する全県的な拠点校として、2023年度に県立刈谷北高校に国際探究科を開設した。
- 県立大学における海外留学生の受入れ促進を図るため、教養外国語ショートプログラムや教養留学修得科目を開講した。

- ・あいちリーディングスクールへのALTの配置：20校（2023年度）
- ・単位認定を伴う県立大学在学中の留学経験学生数（外国語学部以外）：7人（2021～2023年度）

◆魅力ある学校づくり

- ICT活用教育モデル校において、ICTを活用した学びの構築に係る研究を実施し、その研究成果や知見を、教員研修等により県内学校に展開した。
- ICT活用に向けた教員の技量の向上と意識改革を図るため、ICT活用研修や、ICT教育指導教員の育成・支援を実施した。
- 教員の負担軽減等を図るため、スクールロイヤーの設置を行うとともに、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置拡充を実施した。

- 社会に変化を起こす「チェンジ・メーカー」の育成を目的として、愛知らしい中高一貫校の開設に向け準備を進めた。
- 不登校経験者など多様な学習ニーズをもつ生徒に対応するため、フレキシブルハイクール（全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に置き、3課程間をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校）の開設に向け準備を進めた。
- 快適な学習環境づくりを推進するため、学校施設の長寿命化改修等工事を実施した。
- 地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの設置促進により、地域社会と連携・協働した教育活動の推進に取り組んだ。

・ICT活用モデル校による先進的な授業研究の実施：6校（2021～2023年度）
 ・ICT活用研修：22回（2021～2023年度）、ICT教育指導員の育成支援：62人（2021～2023年度）
 ・学校施設の長寿命化改修等工事：117校（2021～2023年3月末現在）

懇談会からの意見・提言

- キャリア教育に関する個別の事業は評価できるが、学校現場が多忙化する中で、教員が活用したいと思ったときに具体的な事業の情報を一括して収集できるような、教員をサポートする仕組みづくりの展開が必要である。
- キャリア教育において、進路を選ぶ前の高校生の段階から、性別に関わらず、どういった家庭を築いていきたいのかも含めて多様な選択肢を見てもらい、県内の進路を選んでもらえるよう、進路としての本県の魅力を伝えることを視野に入れ、取組を継続発展させて欲しい。
- 学校間におけるデジタル教育の格差が広がりを見せているため、県内公立中学校において、カリキュラムに沿ったデジタル教育が実施されているか、状況を定点観測するなど、全校における標準化の徹底が必要である。
- デジタルを使いこなす側の子どもの教育を加速化するためには、教員のデジタルリテラシー教育を加速化する必要がある。
- 子どもの教育を教員だけが背負うのではなく、地域や企業、様々な県民の力を得ながら教育に取り組んでいくという姿勢を県が率先して教員等に見せることで、教員志望者の倍率低下に表れている教員に対する消極的なイメージを払拭できるのではないかと。
- 文部科学省の教育振興基本計画に well-being が盛り込まれたことを受け、中学生、高校生が将来に対して、未来に何か希望のある暮らしが待っているということを感じてもらうための教育や施策があるとよい。

重要政策の方向性

3

すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

これまでの主な取組

◆女性の活躍推進

- 女性の活躍に向けた気運醸成のため、経済団体、労働団体、企業、大学、国の機関の代表者等を構成員とするあいち女性の活躍促進会議や、あいち女性の活躍促進サミットを開催した。
- 地元中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを行うモデル事業の実施や、女性の活躍

促進に向けて積極的に取り組む企業をあいち女性輝きカンパニーとして認証するなど、企業が行う女性活躍の取組を支援した。

- 東京圏在住の愛知県出身女性等を対象とした TOKYO 愛知女子会を活用し、将来のUターンを促すため、愛知の暮らしや仕事などに関する手厚い情報発信を実施した。
- 女性の人材強化と職域の拡大に向けて、女性管理職養成セミナーや女性管理職の異業種交流会を開催するとともに、中高生、大学生等に対し、固定的な性別役割分担意識にとらわれない進路・職業選択やキャリア形成について考える出前講座を実施した。
- 家事・育児の負担が女性に偏っている現状を踏まえ、男性が積極的に育児を行い、仕事と育児を両立できるよう、男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給するとともに、職場環境整備に向けたアドバイザーの派遣等を実施した。
- 女性の起業促進や女性起業家の事業拡大支援のため、支援プログラムを実施したほか、女性起業家のコミュニティ形成の促進を図るイベントを開催した。
- 出産、育児等を機に離職した女性の再就職を支援するため、あいち子育て女性再就職サポートセンターによる総合的な支援を実施した。

- ・あいち女性輝きカンパニーの認証企業数：1,378社（2023年12月1日時点）
- ・女性管理職養成セミナーの開催：260名参加（2021～2023年度）
- ・高校生等への進路選択やキャリア形成のための出前講座の開催：45回（2021～2023年度）
- ・中小企業男性育児休業取得促進奨励金の申請件数：374件（2023年9月～12月）
- ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの利用件数：2,243件（2021～2023年度）

◆高齢者の社会参加の促進

- 高齢者の能力を活かした就業機会を確保するため、シルバー人材センター連合会や市町村シルバー人材センターに対する運営支援を実施するとともに、高齢者の再就職を促進するセミナーや就職相談会を開催した。
- 高齢者の就労・生きがいづくり等につながる先導的なモデル事業を実施する市町村を支援し、その取組の内容・成果を事例集としてまとめ、県内に展開した。

- ・シルバー人材センター累計登録者数：35,000人（2022年度）
- ・高齢者（65歳以上）の労働力率：26.8%（2022年度）
- ・就労・生きがいづくり等につながる先導的なモデル事業の支援：12か所（2020～2022年度）

◆若者や就職氷河期世代などへの支援

- 若者の就労支援のため、ヤング・ジョブ・あいちにおいて就職相談から職業紹介までのワンストップ支援を実施した。
- 学生・離転職者と人手不足企業のマッチング支援のため、採用支援セミナーや業界研究フェア、合同企業説明会を開催したほか、一日職場体験を実施した。
- あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームが中心となり、就職氷河期世代の就職や正社員化、多様な社会参加を支援する気運醸成を図る取組を推進するとともに、市町村プラットフォームと連携し、社会参加に向けた支援の事例報告会において好事例を展開した。
- 働くことに悩みを抱えている若者の就労支援を行う地域若者サポートステーションにおいて、心理的カウンセリングや職場体験などにより、職業的自立に向けた支援を実施した。

- ・ヤング・ジョブ・あいち利用者の年間就職者数：14,945人（2023年11月末現在までの累計）
- ・地域若者サポートステーションに来所した就職氷河期世代のうち、就労又は社会参加につながった数：212人（2021～2022年度）

◆障害のある人への活躍支援

- 障害のある人の就職を支援するため、愛知障害者職業能力開発校や地域の多様な民間教育訓練機関等での職業訓練により技能の向上を支援するとともに、特別支援学校に、障害種の特性に応じた就労支援や定着支援のための就労アドバイザーを配置し、支援体制を充実させた。
- 障害者雇用を検討する企業に対して、あいち障害者雇用総合サポートデスクにおいて、障害者雇用に関する全般的な相談対応や障害者の就労を支援するあいちジョブコーチの派遣、就労支援担当者への研修等を実施し、障害者の受入れから職場定着までの総合的な支援を実施した。
- 農福連携による就労機会の創出・拡大に向け、農福連携への理解を促進するためのセミナー等を開催したほか、農福連携技術支援者の育成研修を実施した。
- 障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図るため、障害のある人のアート作品を展示するあいちアール・ブリュット展を開催したほか、あいちアール・ブリュット展10周年記念事業を実施した。
- 障害者スポーツを推進するため、アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を進めたほか、名古屋ウィメンズホイールチェアマラソンを開催した。
- 障害者差別解消の推進に関する相談窓口において、市町村の取組への支援を実施した。

- ・愛知障害者職業能力開発校における職業訓練の実施：受講者222人（2021年度～2023年度）
- ・民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施：受講者298人（2021年度～2023年11月末時点）
- ・就労アドバイザーによる就労先訪問件数：1,457件（2021～2022年度）

◆外国人県民の活躍促進

- 地域における日本語教育の総合的な体制づくりに向け、あいち地域日本語教育推進センターを中心として市町村、NPOなどの関係機関と連携し、地域日本語教育に関する施策を総合的・体系的に推進するとともに、地域における日本語教育の充実のため、多文化共生日本語スピーチコンテストや地域における初期日本語教室を開催した。
- 外国人就労者が日本の生活にスムーズに適応できるよう、企業でのモデル事業や早期適応研修カリキュラム等を活用できる人材の育成セミナーを実施し、早期適応研修の実施を促進した。
- 専門家派遣による雇用関係手続きのコンサルティングや相談員による求人票の作成支援等、定住外国人の雇用を希望する企業に対する伴走型支援とともに、そうした企業に就職を希望する外国人に対する日本語能力向上のサポート等の定着支援を実施した。
- 外国人生徒等の正規雇用の就労支援のため、定時制・通信制の県立高校に就労アドバイザーを配置した。
- 外国にルーツのある生徒を対象とした中高一貫校について、衣台高校への導入や、県立高校への夜間中学の設置に向けた準備を進めた。

- ・初期日本語教育の実施：77回（2021～2023年度）
- ・県立高校への就労アドバイザー配置：3人（2023年度）

◆人生 100 年時代の学び直し

- 社会人の学び直しの環境づくりの推進のため、愛知県立大学における社会人・企業等を対象とした ICT リカレント教育コンシェルジュの実施や、リカレントフォーラムを開催したほか、生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、生涯学習講座等を実施している県内の高等教育機関を掲載するなど情報発信を行った。
- 愛知県産業人材育成支援センターを拠点とし、企業 OB 等の産業人材育成連携コーディネーターによる相談、情報提供や、企業の技能習得に係る課題の現状分析、ニーズに合った人材育成事業の紹介を実施し、産学行政が連携する取組を促進した。
- 企業や求職者のニーズに応じた職業訓練を充実するため、高等技術専門校において、デジタル活用分野等の職業訓練を実施した。
- 高齢者に学習の場を提供し、生きがい・健康づくりの促進や地域における社会活動の中核を担う人材の養成を図るため、あいちシルバーカレッジを開講した。

・企業 OB 等の産業人材育成連携コーディネーターによる相談、情報提供：728 件（2021～2023 年度）
・デジタル活用分野の職業訓練：雇用セーフティネット対策訓練 116 コース・1,617 名（2023 年 11 月末時点）、在職者訓練 74 コース・732 名（2023 年 11 月末時点）
・あいちシルバーカレッジの受講者数：延べ 1,019 名（2021～2023 年度）

◆健康長寿

- 8020 運動の推進を始めとするライフステージを踏まえた歯科口腔保健を推進した。
- 県と市町村が協働で県民の主体的な健康づくりを応援するため、あいち健康マイレージ事業を実施した。
- 次世代のがん予防と医療の創出に向け、愛知県がんセンターの機能強化を図るため、がんゲノム医療を推進するとともに、テキサス大学 MD アンダーソンがんセンターとの連携のための協議を開始した。

・「あいち健康マイレージ事業」の県内協力店舗：2,423 店舗（2024 年 1 月 15 日現在）

懇談会からの意見・提言

- 製造業中心である当地域が、今後大きな転換を迫られることを考えると、正規雇用の女性の年齢階級別労働力率の推移を把握した上で、それを基にどのような施策を立てていくかを考えていく必要がある。
- 製造業などでも女性を積極的に採用したり、就職しやすい環境を整備できるような政策の方向性が必要。
- 女性の就業を支援するためには、女性を受け入れられる産業の誘致・育成が必要。また、女性に限らず、男女ともに働きやすい環境づくりの取組を企業がさらに加速できるような支援策や、個人の制約に合わせた施策がもっとあるとよい。
- 農福連携を進めていくには、農福連携本来の趣旨とは異なり、法定雇用率を上げるために障害のある人を利用するようなマイナスの側面があることを踏まえつつ、それを抑制しながら、県のレベルで計画的にモデル事業やプログラムを進めてほしい。
- 外国人児童生徒への日本語教育が必要である一方、そうした児童生徒は母国語を流暢に話すことができるので、その点を活かして外国人材の活用やビジネスチャンスに繋げられるような施策があるとよい。
- 夜間中学においては、特に進路指導に関する外国人児童生徒を支援するプログラムに

関する情報提供を実施してほしい。

- 愛知県立大学を始めとする地域の大学が、大人を対象とした幅広いリスクリング拠点として開かれるとよい。

重要政策の方向性

4

安心と支え合いの社会づくり

これまでの主な取組

◆出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

- 結婚を希望する男女の出会いをサポートするため、県主催婚活イベントの開催や民間婚活イベントへの支援を実施したほか、民間団体や市町村が実施するイベント情報を提供する出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の活性化を進めた。
- さまざまな問題を抱える妊産婦への支援のため、SNS を活用した相談支援、産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援等の精神的サポートを実施するとともに、養育が難しい方に対して、里親制度や相談窓口を周知するカードの配布、インターネット広告を実施した。
- 安心して出産・子育てができる医療体制の確保に向け、総合周産期母子医療センター（7か所）及び地域周産期母子医療センター（12か所）の安定的な運営や、分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成を実施した。
- 低所得世帯への経済的支援のため、2022年度から開始した国制度の出産・子育て応援交付金の給付事業（妊娠、出産時に各5万円支給）を、県独自に低所得世帯を対象とし拡充（1歳6か月児健診時、3歳児健診時に各5万円支給）した。
- 子どもや母子・父子家庭が必要な医療を安心して受けられるよう、医療保険における自己負担相当額を公費で支給する市町村に、その経費を助成した。
- 低年齢児の保育充実のため、低年齢児途中入所の円滑化や1歳児の保育体制の充実に対応する市町村への助成を実施するとともに、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第三子以降の保育料無償化等に対応する市町村への助成を実施した。
- 保育人材の確保に向け、保育士の負担軽減のための保育補助者雇用への補助や、地域の多様な人材を保育支援者として雇用するために必要な経費への補助を実施した。

- ・ 出会いの場を提供するイベント実施数：1,050回（2021～2023年11月末時点）
- ・ 保育補助者雇用への補助：延べ202施設（2021～2022年度）
- ・ 保育支援者雇用に必要な経費への補助：延べ759施設（2021～2022年度）
- ・ 保育士等の確保数：29,965人（2023年4月1日時点）

◆地域包括ケアシステムの構築支援

- 地域における地域包括ケアシステム構築を推進するため、市町村からの相談窓口の設置や介護予防を目的とする地域の高齢者が集う「通いの場」に関するフォーラムやコンテストの実施など、地域包括ケアシステムに関する市町村への支援を実施した。
- 地域全体で認知症の支援を行う体制づくりに向け、愛知県認知症希望大使と協働した啓発活動や、企業と連携した認知症の人にやさしいサービス等の創出に取り組むとともに、愛知県認知症疾患医療センターを中心とした地域の医療体制の強化、認知症サポート医の養成や医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施した。

- 介護人材の確保・育成のため、介護の仕事の魅力発信や介護従事者のキャリアパスの段階に応じた研修への支援とともに、介護従事者の心のケア等による離職防止への支援や外国人介護人材の受入れ環境整備の支援を実施したほか、介護従事者の負担軽減と業務の効率化の促進のため、介護ロボットや ICT 機器の導入支援を実施した。

- ・介護職員の離職率:17.0% (2022 年度)
- ・介護ロボット等の導入支援:191 事業所 (2021~2022 年度)
- ・ICT 機器の導入支援:657 事業所 (2021~2022 年度)

◆障害のある人の地域生活と医療・療育の支援

- 障害のある人の地域生活への移行を支援するため、地域生活を体験する機会の提供や、グループホームで働く世話人等の確保支援を実施した。
- 住環境の整備促進のため、グループホームの運営費や設置に対する整備費等への補助を実施したほか、公営住宅等のグループホームとしての活用を推進した。
- 全県的な医療・療育体制の構築に向け、障害者医療におけるスマートホスピタルの導入・展開や医療的ケア児支援センターの設置 (2022 年度) など、愛知県医療療育総合センターを中心とした支援体制を充実させた。
- 地域における医療・療育支援体制の強化に向け、障害者福祉減税基金を活用した民間法人による重症心身障害児者施設整備に対する支援を実施した (2022 年開所)。

- ・グループホームの運営への補助:延べ 421,805 日、設置への補助:2 件 (2021~2022 年度)
- ・地域生活移行者数:93 人 (2021~2022 年度)

◆外国人県民の生活支援

- 外国人県民からの相談支援体制を充実させるため、あいち多文化共生センターにおいて、生活上の相談を多言語 (14 言語対応) での相談対応や、多文化ソーシャルワーカーによる専門的な相談対応を実施した。
- 外国人県民が安心して医療機関を受診できるよう、医療関係団体や大学と連携して、通訳者の派遣 (13 言語対応) や電話での通訳 (7 言語対応) を行う、あいち医療通訳システムを市町村等と共同運営した。
- 外国人県民が孤独や不安を感じることなく安心して子育てできるよう、子育てに関する情報提供を行う多文化子育てサロンの設置を促進した。

- ・医療通訳システムの通訳派遣件数:2,618 件 (2021~2023 年度)
- ・多文化子育てサロン設置数:20 か所 (2022 年度末時点)

◆安心できる医療体制の構築

- 緊急医療体制の強化のため、救急医療機関の施設・設備整備、施設運営等に対する支援を実施したほか、本県 2 機目のドクターヘリを藤田医科大学病院に導入 (2023 年度) する。
- 質の高い地域医療の連携推進に向け、団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年以降に不足が見込まれる回復期機能を持つ病床への転換支援を実施するとともに、ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤の整備を推進した。
- 地域ごとの医師偏在の解消のため、愛知県地域医療支援センターを中心として、地域で医師として働くことを前提とした修学資金の貸付けや、医療機関が実施する勤務医の

労働時間短縮に向けた総合的な取組への助成などを推進するとともに、医学部を有する4大学への寄附講座の設置など、地域医療に貢献する医師の確保・育成を推進した。

- 看護職員の確保・育成に向け、愛知県ナースセンターでの再就職支援や看護師等養成所の充実・強化に対する運営費の補助を実施した。

・回復期機能の病床数：8,474床（2022年度末時点）
・看護師等養成所の充実・強化に対する運営費の補助：19施設19課程（2023年度）
・看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者数割合：80.8%（2022年度）

◆困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援

- DV防止に向けた体制整備の推進のため、女性相談センター等における相談支援や男性専用の電話相談を実施したほか、市町村における相談体制の整備を促進した。
- 児童虐待相談への確実かつ迅速な対応のため、児童相談センター専門職員の増員や専門性の強化のための各種研修の実施とともに、休日・夜間相談体制の確保、SNS相談の実施など、児童相談センターの体制を強化した。
- 学校における相談体制の強化・充実のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置や全県立学校への派遣を実施した。
- ひとり親家庭への支援の充実に向けて、母子・父子自立支援員による相談対応や、ハローワーク等と連携したきめ細かな支援を実施したほか、シングルマザー支援制度等の普及啓発冊子を作成し、配布した。
- 子どもの貧困対策を推進するため、ひとり親家庭や生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援など教育機会の確保や居場所の提供を推進するとともに、子ども食堂を支援する愛知県社会福祉協議会の取組への補助や、子ども食堂の開設、学習支援、感染症対策に係る経費への補助及び食材費の高騰に係る支援を実施した。
- 地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない包括的な相談支援等に取り組む市町村への支援を実施した。
- 家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラーへの社会的関心を高めるため、子ども、一般県民及び関係機関向けの普及啓発や研修を実施したほか、身近な地域で効果的な支援が行われるよう、市町村モデル事業として、子どもが相談しやすい環境づくりやコーディネーターによる支援へのつなぎ等に取り組んだ。
- ひきこもり支援のため、専門相談や関係機関と連携した支援を実施するとともに、保護者に対し教員経験者である家庭教育コーディネーターによる相談や家庭訪問を実施した。
- 生活困窮者の早期自立に向け、県福祉相談センター等による生活困窮者自立相談支援やアウトリーチ支援、生活困窮者の家計管理能力と家計状況の改善に向けた支援を実施した。

・女性相談センター等における相談支援：30,007件（2021～2023年11月末時点）
・ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供：14市（2022年度末時点）
・子ども食堂数：404か所（2023年5月1日時点）
・ヤングケアラー支援関係機関研修会の開催：参加者446名（2022～2023年度）
・家庭教育相談を受けた児童生徒の好転率：87.1%（2022年度）

懇談会からの意見・提言

- 愛知県の合計特殊出生率は全国平均より高いものの、県内では刈谷市などの自動車関連産業が集積しているようなところが高くなっている。雇用が相対的に安定する製造業が盛んな地域で性別役割分業をしている家族が多いことが影響して出生率が高くなっているのならば、今後大きな産業構造の転換に迫られていることを考えると、合計特殊出生率が全国平均よりも高いからということで安心してはいけない。
- 少子化対策に関して、一人子どもがいるカップルにとって、二人目が生みやすい・子育てがしやすい環境をどのように整えていけばいいかということは、比較的、分析して考えやすいと思う。
- 外国籍住民の中には、年金や保険などに加入していない人が多くいる。おそらく母国に帰ることを前提に働きに来ている人が、日本でそのまま暮らし続け、年金がない、保険がないという状況になるためと思われる。介護保険の使い方も、情報の周知がなく、ケアプランが立てられない、というようなことが起きていると思われる。こうした状況を今後の課題として考えてもらいたい。
- 県営住宅の建て替えに関して、県営住宅のうち13～14%が外国籍の世帯の入居だったと思うので、外国籍の人たちの支援も視野に入れ、他の課題と連動させた形で整備をしてもらいたい。

重要政策の方向性

5

豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

これまでの主な取組

◆新技術を活用した効率的な働き方の促進

- あいちテレワークサポートセンターを開設（2021年度）し、テレワークの導入を検討している中小企業等に対して、相談対応やアドバイザーの派遣とともに、機器操作体験や情報発信等をワンストップで実施した。
- テレワークを導入した企業の取組事例を紹介する動画の作成やサテライトオフィスの見学会の開催、テレワーク体験ができるモデルオフィスの開設（2021年度）など、先進事例等の情報提供を実施した。
- 中小企業等の経営者や実務担当者を対象に、テレワークの導入・活用のポイントを解説する講座とテレワークツールの体験を組み合わせたテレワーク・スクールを開催した。
- 県民の利便性の向上や行政の効率化のため、オンライン化が可能な行政手続のオンライン化を推進するとともに、愛知県電子申請・届出システムへのキャッシュレス機能の追加や、愛知県公式LINEアカウントから愛知県電子申請・届出システムに自動ログインする機能の導入など、更なる利便性の向上を図った。

・アドバイザー派遣：367回（2021～2023年度）
・テレワーク・スクールの開催：17回、延べ333名参加（2021～2023年度）

◆多様で柔軟な働き方の促進

- 働き方改革の普及促進に向け、企業のニーズに応じたセミナーや県内の経営者、管

理職や人事担当者を対象とした働き方に関する中小企業特有の課題解決のためのワークショップ、タウンミーティングを開催したほか、働き方改革に取り組む中小企業等を紹介する動画を作成しPRを実施した。

- ・企業ニーズに応じたセミナーの開催：39回、延べ1,440名参加（2021～2023年度）
- ・中小企業特有の課題解決のためのワークショップの開催：7回、延べ77名参加（2021～2023年度）
- ・取組紹介動画の作成：10社（2022年度）

◆ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大

- 労働団体、経済団体、行政機関等から構成されるあいちワーク・ライフ・バランス推進協議会により、地域一体となったワーク・ライフ・バランス推進運動を実施し、賛同事業所の募集を行うとともに、啓発資料を作成しPRを実施した。
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた気運醸成のため、ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営や普及啓発を実施し、優れた取組を実施した企業を表彰したほか、中小企業へのコンサルタントの無料派遣を実施した。
- 介護や治療等と仕事との両立が可能となる職場環境づくりを支援するため、仕事と介護の両立支援セミナー、治療と仕事の両立支援に関するセミナーや個別相談会を開催するとともに、県内の労働者等を対象とした不妊治療と仕事の両立支援相談を実施した。

- ・ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数：238社（2021～2023年度）
- ・仕事と介護の両立支援セミナー：9回、延べ244名参加（2021～2023年度）
- ・「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所数：延べ137,934事業所（2021～2023年度）

◆休み方改革の推進

- 経済界・労働界・教育界とともに、「休み方改革」を通じ、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化をめざす、愛知県「休み方改革」イニシアチブへの賛同企業・団体を集め、県全体で取組を推進した。
- 「学習（ラーニング）」と「休暇（バケーション）」を組み合わせた愛知県発の新しい学び方・休み方である「ラーケーションの日」を創設（2023年度）し、活用を促進した。
- 有給休暇取得に積極的な中小企業等を奨励する、愛知県休み方改革マイスター企業認定制度を創設（2023年度）し、普及啓発した。

- ・愛知県「休み方改革」イニシアチブへの賛同企業・団体数：820件（2023年度）
- ・愛知県休み方改革マイスター企業数：295社（2023年7月～12月末時点）

懇談会からの意見・提言

- ソフトウェアエンジニアを呼び込む職場づくりのため、テレワークは有効な手段となり得るが、このエリアではテレワークができる制度は維持しつつも、対面出社の戻りが多く、テレワーク実施率が下がっているように思う。
- ラーケーションは、マイクロツーリズム的な形で県民が県内の様々な文化資源など地域の魅力を知っていく機会としては非常にユニークなものである。コロナ禍で圏域の狭いエリアを対象とした観光の在り方が非常に注目されたが、観光は色々な要因によっていきなり停滞してしまう可能性があり、インバウンドで遠くのお客さんにばかり頼って

しまうのはリスクがある。地元客も一つの観光客として地域を楽しんでもらうという施策が必要と思うので、是非ラーケーションは成功させていただきたいと思う。

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

これまでの主な取組

◆STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

- 2024年10月のオープンをめざし、STATION Ai の整備を推進するとともに、県内各地域において主体的にスタートアップ支援に取り組むSTATION Ai パートナー拠点の設立を促進した。
- STATION Ai がオープンするまでの間、先行してスタートアップの総合支援を行うPRE-STATION Ai において、統括マネージャー等によるスタートアップの総合的な支援を実施した。
- 「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」への出資によりスタートアップの資金調達を支援するとともに、起業支援金の支給と伴走支援、世界最高水準のアクセラレータープログラム、海外スタートアップの誘引、人材マッチングや採用イベントの開催など、STATION Ai プロジェクトを推進した。
- アメリカ・テキサス大学オースティン校、シンガポール国立大学、フランスのスタートアップ支援機関（STATION F、IMT Atlantique、Paris&Co、INSEAD、Bpifrance）、中国のスタートアップ支援機関（清華大学、上海交通大学、浙江大学）、イスラエルのスタートアップ支援機関、ドイツ・ノルトライン・ヴェストファーレン州、韓国・慶尚南道等との連携を促進した。
- 新たな価値を創造する人材を若年層の段階から発掘・育成するため、小中高生を対象に起業家精神を育成するAICHI STARTUP SCHOOL 2023を実施した。
- 民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図るため、民間提案を受け付ける革新事業創造提案プラットフォームを運営し、官民連携によるイノベーションプロジェクトの事業化を支援した。
- あいちデジタルヘルスコンソーシアムの立ち上げや、健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査を実施するとともに、県農業総合試験場とスタートアップ等の共同により、農業イノベーション創出に向けた先駆的研究開発を実施した。

- ・ STATION Ai パートナー拠点：
東三河スタートアップ推進協議会（2021年度）、ウェルネスバレー推進協議会（2023年度）
- ・ 起業支援金の支給と伴走支援等の実施：39件（2021～2022年度）
- ・ 世界最高水準のアクセラレータープログラムによる支援48社（2021～2023年度）
- ・ 海外スタートアップの誘引：51社（2021～2023年度）
- ・ スタートアップと県内企業との新たな連携件数：279件（2021～2022年度）
- ・ 官民連携によるイノベーションプロジェクトへの事業化：
あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」の開始

◆次世代産業の振興

- 自動運転の社会実装に向け、ビジネスモデルを構築するための実証実験を県内3地

- 域（ショーケース、集客施設、都心）で実施するとともに、あいち自動運転ワンストップセンターにより、民間事業者等による自動運転の公道実証の円滑な実施を支援した。
- 次世代自動車の更なる普及拡大や、CASE、カーボンニュートラルへの対応のため、オープンイノベーションの活用等によるハンズオンでの新事業展開支援、次世代バッテリーに関する研究会の設置（2023年度）などを実施したほか、水素ステーションの整備・運営や燃料電池産業車両の導入に係る補助を実施した。
 - 本県が中心となり、地域の行政・支援機関・大学と構成する、あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおいて、中小サプライヤーの一貫生産体制構築支援、エアロマート名古屋等の展示会・商談会への出展支援による販路開拓の支援、学生等に対する魅力発信イベントや航空宇宙関連企業を対象とした就職フェアの開催等による人材育成・確保支援、航空機需要の状況に応じた専門家によるコンサルティングや商談支援を実施した。
 - 航空宇宙分野の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化をめざし、アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区制度の規制の特例措置や税制上等の支援措置を活用した。
 - 産学行政が連携して、ロボットの研究開発や生産の拠点を形成することをめざし、あいちロボット産業クラスター推進協議会を核として、企業間連携を促進するとともに、開発企業・利用施設向けの相談窓口の設置等による介護・リハビリ支援ロボットの活用促進、実証実験を通じたビジネスモデル作成や人材育成講座の開設による無人飛行ロボットの活用促進、現場の用途に即した実証実験等によるサービスロボットの社会実装推進に取り組んだ。
 - ロボット産業を支える人材の創出のため、ロボットを用いてモノづくりを自動化するロボットシステムの構築を課題とする高校生ロボットシステムインテグレーション競技会を開催した。
 - 新エネルギー産業の育成・振興に向け、地域の行政や経済団体、企業で構成する中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築の検討や普及啓発等を実施した。
 - 本県における次世代バッテリーに関する研究・実証の推進、関連人材の育成・確保、製造等拠点の集積促進を図るため、愛知県次世代バッテリーに関する研究会を設立（2023年度）した。
 - 高度な成長が見込まれる分野の企業立地を促進するため、産業空洞化対策減税基金を活用し、高度先端産業分野、サプライチェーンの中核をなす分野、ソフト系 IT 企業等の立地等を支援した。
 - 産業立地・再投資促進セミナーを県内、東京、大阪で開催するとともに、産業立地サポートステーションにおいて、工場用地や立地優遇施策等の立地関連情報を提供し、戦略的な企業誘致を推進するとともに、市町村と連携し企業用地を造成した。
 - モノづくり産業の技術革新につなげる研究開発の推進のため、知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）を実施するとともに、重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用を推進したほか、あいち産業科学技術総合センター等における研究開発の推進や、あいちシンクロトロン光センター等の産業利用を促進した。
 - 新あいち創造研究開発補助金により、次世代自動車、航空宇宙、環境・新エネルギーなどの次世代成長分野等の研究開発や実証実験を支援した。
 - 技術情報管理を始めとする経済安全保障を推進するため、本県、経済団体、大学、行

政機関を構成員とした経済安全保障に関する協議会を設置（2022年度）・運営するとともに、県内企業を対象に、経済安全保障に関する取組や対策等について普及啓発を図るシンポジウムを開催した。

- ・自動運転実証実験件数：28件（2021年度～2023年度）
- ・水素ステーションの整備数：37基（2023年11月末時点）
- ・サービスロボット実用化支援・相談対応件数：年間94件（2022年度）
- ・企業立地に対する支援
高度先端産業分野：採択4件（2021～2023年度）、市町村と連携する県内再投資：採択96件（2021～2023年度）、サプライチェーンの中核をなす分野等：採択25件（2021～2023年度）、ソフト系IT企業：採択3件（2022～2023年度）
- ・産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数：年間1,822件（2022年度）
- ・企業用地の造成：西尾次世代産業地区始め10地区、御津1区始め4地区
- ・知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施：3プロジェクト（2022～2024年度）
- ・知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用・実用化・技術確立件数：5件
- ・県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：97件（2021～2023年12月1日時点）
- ・新あいち創造研究開発補助金の採択：217件（2021～2023年度）、商品化件数：58件（2023年8月末時点）

◆中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上

- デジタル技術の導入・利活用を支援するとともに、先進的なデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出、情報セキュリティ対策等を支援し、デジタル技術等の導入による生産性向上への支援を実施した。
- 新分野進出販路拡大への支援のため、あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金を活用した支援、商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業に対する助成や、あいち産業振興機構における経営・技術等の相談対応等の総合的な支援を実施した。
- 利用者ニーズを踏まえた融資制度を運用するとともに、小規模企業の設備貸与事業に対する貸付により、きめ細かな金融支援を実施した。
- 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、人材戦略マネージャー等による企業訪問を通じて、企業が抱える経営課題等を解決する人材像を明確にした上で、課題を解決できる適切な人材とのマッチングを支援した。
- 人手不足が顕著な業種の中小企業等を対象に、業界・自社の魅力を洗い出し、求職者の入社動機を高めるための採用支援セミナーを開催した。
- 愛知ブランド企業の認定、発信等により、中小・小規模企業の魅力を発信した。
- 地場産業の持続的な発展を支援するため、海外市場とのマッチングや展示会等への出展を支援したほか、産地への専門家派遣、人材の確保支援等を実施した。
- 事業承継・引継ぎのワンストップ支援を行う、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターを中心として、事業承継に関する総合的な支援を実施した。

- ・デジタル技術活用支援・マッチング件数：年間132件（2022年度）
- ・あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発・販路拡大の支援：119件（2021～2023年度）
- ・商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業に対する助成：79団体（2023年度）
- ・小規模企業の設備貸与：貸与実績：990,706千円（2023年11月末時点）
- ・愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数：年間4,965.6万件（2022年度）
- ・地場産業の産地企業や団体の販路拡大等の支援件数：年間10件（2022年度）
- ・事業承継の認定件数：264件（2023年11月末時点）

◆産業人材の育成・確保

- 中小企業におけるデジタル人材育成支援のため、助言・指導を行うアドバイザー派遣や人材育成研修カリキュラムの作成及び伴走型支援、現場のリーダーや一般社員などの階層に応じた人材育成研修を実施した。
- 県内大学のデジタル技術学習の場としてのブランド化推進のため、企業と連携して、大学生を対象としたハッカソンを開催するとともに、課題解決型学習（PBL）の実施を促進した。
- モノづくり産業を支える技能人材育成のため、小中学生を対象としたロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会を開催した。
- 科学技術人材の育成・確保に向け、出張発明クラブやサイエンス実践塾の開催や青少年発明クラブ交流事業等を通じて科学技術に親しむ機会の充実を図ったほか、基礎科学研究部門、基礎研究部門、応用研究部門の3部門において、イノベーションを創出する若手研究者に対する奨励を実施した。
- 本県の優れた技能を継承し、産業を支え、次代を担う若者の育成・確保のため、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催を通じて技能尊重の気運を醸成するとともに、小中高生等を対象とした出前講座や見学会の実施、あいち技の伝承士による技能指導等により、技能継承を支援した。
- STREAM 教育推進のため、先進的な理数教育を受ける機会の提供や、スーパーサイエンスハイスクールにおける国内外のトップレベルの大学・企業等での体験研修を実施したほか、愛知総合工科高等学校専攻科における企業との連携を推進するなど、特色ある教育を推進した。
- 人手不足が深刻な分野に関して、特定産業分野の拡大に向けて国に要請するなど、特定技能外国人の受入れを促進した。

- ・人材育成研修カリキュラムの作成・伴走型支援：25社（2022～2023年度）
- ・ロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の参加者数：延べ392名（2021～2023年度）
- ・出張発明クラブやサイエンス実践塾の参加者数：延べ2,005名（2021～2023年度）
- ・出前講座や現場見学会に参加して技能に興味・関心を持った児童・生徒の割合：84%（2022年度）

◆スマート農林水産業等による生産力の強化

- データ解析を用いた栽培管理やスマート農業機器の導入等によるスマート農業を推進するとともに、低コスト栽培システムの導入や生産設備の高度化を支援した。
- 航空レーザ計測データや森林クラウドシステム、木材需給情報システム等を活用したスマート林業を推進した。
- 水産資源の変動に対応した、貝類や藻類の新たな増養殖技術等を導入した。
- 消費者等の多様なニーズに対応するため、生産性を高める農林水産技術や、幅広い需要に応える戦略的な品種を開発した。
- 農業の担い手の確保・育成と経営体の強化のため、農起業支援ステーション、農起業支援センター等において就農相談に対応するとともに、生産技術・経営改善の指導や、農業経営士・農村生活アドバイザー・青年農業士の認定を実施した。
- 林業の担い手の確保・育成と経営体の強化のため、あいち林業技術強化カレッジによる研修などを実施するとともに、愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や林業経営体の経営基盤の強化に向けた指導を実施した。

- 水産業の担い手の確保・育成と経営体の強化のため、漁業就業者確保育成センターにおける就業相談を実施するとともに、次世代のリーダーとなる漁業士の育成や、継続的な設備投資の支援を実施した。
- 農業生産基盤の整備推進のため、農地の大区画化・汎用化、用水路のパイプライン化、農道整備等を実施した。
- 林業の生産基盤の整備推進のため、循環型林業の推進、林道の整備及び保全、森林経営計画作成の促進、高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援を実施した。
- 水産業の生産基盤の整備推進のため、魚礁漁場や干潟・浅場、貝類増殖場の造成、漁港及び漁協の共同利用施設の整備等を実施したほか、栽培漁業センターでの種苗生産等により水産資源の維持・増大を図った。

・県産木材生産量：15.9 万 m³（2022 年）
 ・新規就農者数：549 人（2021～2023 年累計、2023 年 5 月 1 日現在）
 ・新規林業就業者数：81 人（2021～2022 年度累計）
 ・新規漁業就業者数：26 人（2021～2022 年度累計）
 ・海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額：7,093 千円（2022 年）
 ・農地や農業水利施設などの整備・更新面積：2,380ha（2021～2022 年度累計）
 ・林道の整備・保全延長：35.1km（2021～2022 年度累計）
 ・漁場の整備面積：77.7ha（2021 年～2023 年累計）（2023 年 11 月末時点）

◆県産農林水産物の需要拡大

- 県産農林水産物のブランド力強化に向け、トップセールスによるあいちの農林水産物全体のイメージアップや主要品目・県開発品種等の品目・品種のブランド化を推進するとともに、花いっぱい県民運動の実施やあいち花マルシェの開催により「花の王国あいち」を PR したほか、畜産総合センター種鶏場を移転整備し、本県の主要品目である名古屋コーチンの生産体制を強化した。
- 需要に応じた新たなバリューチェーンの構築のため、6 次産業化サポートセンターにおいて農林漁業者等の個別相談を行い、商品開発や販路拡大を支援するとともに、輸出を促進するため、商談会への出展やオンラインツールの活用を支援した。
- 県産木材の利用拡大のため、あいち木造・木質化サポートセンターを設置（2023 年度）した。

・「いいともあいち運動」を知っている人の割合：22.2%（2023 年度）
 ・6 次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談回数：277 回（2021～2022 年度）
 ・県産農林水産物等の輸出商談成約率：50%（2021～2022 年）

懇談会からの意見・提言

- ビジョン策定時から、愛知県の取組としては、グローバルな大学との提携が、積極的に広まっていることは非常に評価できる。さらに、STATION Ai のオープンに伴い、アジアのグローバルゲートウェイとして、愛知県がしっかり海外の大学と連携しながらイノベーション創出に繋がるような礎を作ってもらいたい。
- 自動運転に関し、人口減少や高齢化が進む三河山間部での実装を進めていく必要がある。さらに、都市部では小型モビリティを環境整備、法整備含めて実装を進めていく必要がある。
- 自動車産業において、電動化を進めるには、多様な人材をソフトウェアエンジニア等

にリスクリングしていく人材育成や、職場環境や働き方制度などの環境づくりが必要で、そうした取組を実施する企業を応援する制度があるとよい。

- 社会人向けのリスクリングに加えて、子どもへのアントレプレナーシップ教育、リーダーシップ教育など意識醸成が必要である。
- 新しい産業の誘致や育成という視点では、指標として件数も重要だが、二次電池など、この地域の強みを活かしつつ、具体的に分野を絞って誘致活動を行うことも大事。
- BCPやカーボンニュートラル、脱炭素、女性活躍の重要性について、特に中小企業を啓蒙していく必要がある。

世界とつながるグローバルネットワークづくり

これまでの主な取組

◆Aichi Sky Expoの活用などによるMICEの誘致・開催と国際観光都市の実現

- 国内外の展示会、イベント主催者へのPR、誘致活動の支援などを行うことにより、Aichi Sky Expoを最大限に活用した国際見本市や国際会議等の誘致活動を推進した。
- 新たな展示会需要の創造のため、Aichi Sky Expo活性化推進機構を通じて、Aichi Sky Expo利用促進補助金による催事の開催支援や地域プロモーションなどを実施した。
- Smart City Park from AXIA EXPOやDESTINATION AICHI等の新たな展示会を開催するとともに、グローバルインダストリーの日本版であるSMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIEへの開催支援を実施した。
- 国内外のMICE見本市、商談会への出展、参加やMICEセミナーの開催など、愛知・名古屋MICE推進協議会を通じ、地域が一体となって誘致活動を実施した。

・Smart City Park from AXIA EXPOの来場者数：5,043名（2023年度）
・愛知・名古屋MICE推進協議会による国内外のMICE見本市・商談会への出展・参加：18回（2021～2023年度）

◆アジア競技大会を活用した戦略的なネットワークづくり

- アジア・アジアパラ競技大会を契機として本県産業の存在感を強化していくため、あいちの農林水産業魅力向上プロジェクトを推進するとともに、アジアの国々が抱えている多様な課題に対する県内企業が持つ技術の活用及び販路拡大の支援を実施した。

◆グローバル市場の更なる獲得と海外からの投資促進

- あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応やハンズオン支援などの国際ビジネスに関するワンストップサービスの提供、海外産業情報センター（上海、バンコク）や海外サポートデスク（江蘇省、ベトナム、インド、インドネシア）における進出企業間のネットワークづくりなどの海外進出企業の現地活動支援に加え、覚書に基づくジェトロとの連携や、協定に基づく民間企業との連携による海外支援体制の強化など、海外進出企業に対する総合的な支援を実施した。
- 中小企業の海外販路開拓支援のため、海外見本市等への出展支援を実施したほか、グローバル展開に向けた知的財産の相談対応や普及啓発、特許等の外国出願の支援な

ど、知的財産等に関する支援を実施した。

- アジア経済圏における本県進出企業の事業展開を支援し、アジアの活力と成長を本県経済の発展につなげていくため、覚書に基づき、ベトナム、中国・江蘇省、山東省、タイ、インドネシアとの経済交流を推進するとともに、アメリカ・ワシントン州、フランス・オクシタニー地域圏、フランス・オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏との経済交流を推進した。
- 外国企業の誘致促進・海外からの投資促進のため、本県、名古屋市、地域の支援機関等で設立した INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM や、東海3県の広域経済圏の行政・産業界・大学等で構成する GNIC（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会）等と連携し、外国企業の誘致や進出支援及び定着支援を実施した。

・あいち国際ビジネス支援センターの利用件数：年間 1,273 件（2022 年度）
・海外産業情報センター・サポートデスクにおける相談件数：年間 507 件（2022 年度）
・国内外における経済交流事業の実施件数：55 件（2021～2023 年度）

◆海外からの人材獲得

- 高度人材を中心とした外国人材の積極的な活用に対するニーズに対応するため、本県の産業グローバル化を支える留学生の受入れを支援するとともに、留学生インターンシップや企業見学ツアー、企業向けの採用・定着に係る研修会、留学生地域定着促進イベント等を実施し、留学生の県内企業への就職を促進した。
- 外国人起業家の受入れ拡大や起業の促進のため、国家戦略特区を活用し、外国人の本県における創業活動に対する支援を実施した。

・産業グローバル化を支える留学生の受入れを支援：11 名（2021～2023 年度）
・インターンシップの実施（国内・ベトナム）：延べ企業 229 社、留学生 502 名（2021～2023 年度）
・企業見学ツアーの実施：6 回（2021～2023 年度）
・外国人起業家の受入れ拡大や起業の促進：37 件（2023 年 11 月末時点）

◆海外とのパートナーシップの構築

- 世界各地域との連携や交流を継続、発展させていくため、友好提携（オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、広東省）を始め、経済連携や相互協力などを結ぶ国、地域との間で、職員派遣、記念行事への参加、高校生の交流など幅広い分野での交流を推進するとともに、更なる具体的な交流事業の実施に向けた協議、調整等を実施した。
- 新たなパートナーシップの構築に向けた検討を実施した。
- 本県への高度人材の誘致や、県内大学の人材育成を促進するため、アメリカ・テキサス大学、シンガポール国立大学、フランスのスタートアップ支援機関、中国のスタートアップ支援機関、中国3大学（清華大学、上海交通大学、浙江大学）と交流を深化させるとともに、アジア大学サミットでの本県の魅力 PR や新たな連携先の検討を実施し、新たな海外大学等との連携に向けた取組を推進した。

懇談会からの意見・提言

- グローバルの大学との提携が、積極的に広まっていることは非常に評価できる。シンガポール国立大学と、初めて国公立大学として名古屋大学が提携できたということは非常に喜ばしい。提携に留まらず、実際の交流が積極的である。テキサス大学においても愛知県

との提携の結果が実を結んでいて、テキサスのサウス・バイ・サウスウエストでも、愛知県ブースで、名古屋大学と豊橋科技大学の学生のテクノロジーのデモンストレーションができた。しっかり設定した施策に従って、アクションできていることは喜ばしい。

スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

これまでの主な取組

◆中京大都市圏の拠点性の向上

- リニア中央新幹線の早期全線開業に向け、本県が会長を務める期成同盟会（全国・県）により、国やJRに対して、東京・名古屋間の工事实施計画に基づいた着実な事業の推進や名古屋駅のスーパーターミナル化への強力な支援を始めとした要望を実施したほか、名古屋駅などの県内の用地取得への協力要請を実施、名古屋駅や5つの非常口などにおけるJRによる早期工事着手を支援した。
- リニア中央新幹線開業による交流拡大がもたらす社会経済効果を圏域全体に広く波及させるため、名古屋駅から圏域内主要都市への40分交通圏の拡大に向け、知立駅付近連続立体交差事業を推進するとともに、名古屋高速道路の名古屋駅へのアクセス改善を目的とした、(仮称)新黄金出入口、(仮称)新洲崎出入口、(仮称)栄出入口の新設、丸田町JCT西渡り線、南渡り線の整備を推進し、総合的なネットワークの充実を図った。
- 中京大都市圏内及び首都圏、関西圏、北陸圏などとの広域幹線道路ネットワークの整備促進のため、新東名・新名神高速道路の6車線化、東海環状自動車道の全線開通、三遠南信自動車道の全線開通、東海北陸自動車道の全線4車線化を、国、関係機関に働きかけ、整備促進を図った。
- リニア中央新幹線が開業する名古屋駅、国際交流の玄関口となる中部国際空港や名古屋港等を始めとした物流・交流拠点へのアクセスを強化し、県域内の中核市都市などとの相互交流を活性化するため、名豊道路、西知多道路の整備促進や、名岐道路、浜松湖西豊橋道路等の早期実現に向けた取組などを国、関係機関へ働きかけ、主要幹線道路網の整備・充実を図った。
- 混雑の分散・回避や、地域住民、来訪者の円滑かつ効率的な移動と地域経済の活性化のため、名古屋東部丘陵地域やセントレアを中心とする知多地域においてMaaSの導入に向けた実証実験を実施した。
- 中部国際空港がスーパー・メガリージョンにおける国際拠点空港としての役割を十分に発揮するため、2027年度を目途とした代替滑走路の供用開始をめざし、国への働きかけや空港会社への支援を実施するとともに、エアポートセールスやアウトバウンドの促進による国際線の早期回復や航空ネットワークの拡充に向けた取組を実施した。
- 県営名古屋空港の活性化に向け、通勤航空やビジネス機など小型航空機の拠点化を推進するため、着陸料等の減免など通勤航空への支援や海外ビジネス航空会議への出席や展示会への出展によるPRを実施するとともに、県営名古屋空港協議会を中心に路線のPR等、空港の利用促進活動を実施した。
- 名古屋港におけるコンテナや完成自動車の取扱機能の強化を図るため、飛島ふ頭耐

震強化岸壁（-15m）や金城ふ頭耐震強化岸壁（-12m）の整備、浚渫土砂の新たな処分場の整備とともに、鍋田ふ頭コンテナターミナルにおける遠隔操作 RTG（タイヤ式門型クレーン）の運用などの ICT を活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化を促進した。

- 衣浦港における円滑な物流機能の確保やバルク貨物の集約化、船舶の大型化に対応した機能強化を図るため、中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備や臨港道路武豊線・武豊美浜線の道路改良事業を実施するとともに、外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備に向けた国への働きかけを実施した。
- 三河港における完成自動車等取扱貨物の増大に対応した機能強化を図るため、神野西地区ふ頭用地（2023 年度完了）や蒲郡地区 11 号岸壁、ふ頭用地を整備するとともに、神野地区北防波堤の整備推進に向けた国への働きかけを実施した。
- 高次都市機能等の集積促進を図るため、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定による課税の特例等の優遇措置を活用し、企業の本社機能の移転・拡充を促進したほか、県内に高級ホテルを新設する事業者に対して補助を実施するなど、高級ホテルの立地を促進した。
- リニア中央新幹線開業のインパクトを受け止める都市基盤づくりを推進するため、土地区画整理事業内の都市計画道路の整備への支援や市町村まちづくり支援窓口による技術支援を実施するとともに、JR 半田駅付近連続立体交差事業の推進や JR 刈谷駅総合改善事業への支援により交通基盤の整備を推進した。
- あいち・とこなめスーパーシティ構想の具体化を加速させるため、当該地域を 5G 等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置付け、2030 年に世の中での普及が見込まれる近未来の事業・サービスを、先行して実用化することをめざす、あいちデジタルアイランドプロジェクトを推進した。

- ・エアポートセールス：1 社（2022 年度：シンガポール航空）
2 社（2023 年度：中国東方航空、上海吉祥航空）
- ・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定による課税の特例等の優遇措置件数：
4 社（2021～2023 年度）
- ・愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金の認定：3 件（2022 年度末時点）
TIAD, AUTOGRAPH COLLECTION（2023 年 7 月 1 日開業）
（仮称）エスパシオ ナゴヤキャッスル（2025 年春開業予定）
コンラッド名古屋（2026 年 8 月開業予定）

◆交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携

- 北陸圏との連携・交流の活性化のため、北陸新幹線敦賀開業後、名古屋を発着する特急しらさぎの運行本数の維持・拡大など、北陸・中京間の鉄道アクセス向上に向けて国や関係機関へ働きかけを実施した。
- 東海道新幹線を活かした東西連携の拡大のため、鉄道ネットワークの充実・強化について関係機関への働きかけを実施するとともに、JR 東海や旅行会社と連携した観光キャンペーンを実施した。
- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じ、三遠南信地域における県境を越えた連携推進のための取組を推進した。

◆持続可能でスマートな地域づくり

- 持続可能なまちづくりに向け、市町村が行う民間空家等の除却・活用への支援を実施するとともに、土地の共同化や高度化により市街地環境の改善に寄与する市街地再開発事業、優良建築物等整備事業への支援を実施した。
- スマートなまちづくりに資する先進技術の導入を支援するため、県有施設へのGアンテナ基地局設置に係る通信業者からの照会・相談等に一括して対応するワンストップ窓口を開設（2021年度）・運用するとともに、市町村における5Gアンテナ基地局設置に向けた取組の支援を実施した。
- ICT等の先進技術を活用してまちの課題解決に取り組むため、市町村と企業等からなるコンソーシアムを対象として、スマートシティのモデルとなる提案を公募、優れた提案を選定、事業委託し、成果報告会によりその成果を県内市町村へ展開した。
- げんき商店街推進事業費補助金等による市町村や商店街等による商店街活性化に向けた取組の支援、商店街マネージャーの配置や商店街活性化アドバイザーの派遣により、活性化に意欲ある商店街を支援した。
- 愛知県公共施設等総合管理計画を改訂（2021年度）し、長寿命化計画に基づく県有施設の長寿命化改修や予防保全型の維持管理を導入するとともに、ICTを活用した点検・診断などにより効率的な維持管理を推進した。
- 道路、河川、海岸、港湾等の社会インフラの効率的な維持管理のため、長寿命化計画に基づく維持管理の推進・効率化や、ICTを活用した点検・診断等の効率化を実施した。
- 下水道の効率的な維持管理のため、老朽化した施設の更新時期に合わせ、衣浦西部浄化センターに、常滑市、東海市、知多市の下水処理場から発生する汚泥を共同で処理するための焼却炉を整備（2021年度）した。
- 民間のノウハウや技術力を積極的に活用するため、県営水道・工業用水道の浄水場排水処理業務の運営や県営住宅の建て替えにおいてPFIを活用するとともに、有料道路の管理・運営や、STATION Ai、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備・運営においてコンセッション方式を導入した。

・空家等の除却・活用に対する支援：560棟（2021～2022年度）
・5Gアンテナ基地局設置施設数：4件（2021～2023年度）
・スマートシティモデル事業実施市町村数：延べ13市町（2022～2023年度）
・商店街等の取組への支援数：年間212件（2022年度）

懇談会からの意見・提言

- 自動運転などの技術開発と並行して、公共交通機関を組み合わせ、免許を返納した後も暮らしやすいまちづくりを進めていく必要がある。
- 自動運転に関しては、地方からレベルIVが進んでいるのが現状であるため、本県においても東三河、西三河の奥三河地域で率先して実装していくことが重要である。
- 2023年に開催された杭州アジア・アジアパラ競技大会では、選手村などで自動運転車両が走っていたことから、2026年に開催される愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会において、前回より遅れているということにならないよう準備を進める必要がある。それに向けて、環境整備、法整備含めて実装に向けた取組を進めていくとともに、最近種類が非常に増えており、都市部での利用が有効な小型モビリティの普及を、政策的に推進していくことが必要である。

- 愛知県として、ハイクラスのホテルが少ないという話を聞いたが、誘致等を始めているところだと思うので、是非それを進めていただきたい。
- 愛知県内にも限界集落やオールドニュータウンなどがあり、そういった地域でも持続可能な生活を送るためには、コンパクト+ネットワークなど、より住民が暮らしやすい形に、都市の構造等を変化させることも検討する必要がある。
- リニア開業により、逆に首都圏に吸い取られてしまう可能性もあることから、人を惹きつけるという視点を持って、商店街の支援などの取組をしっかりとやっていく必要がある。地域を活性化し、どの世代からも居住地として魅力的な地域にしていかなければならない。
- 人々が、徒歩や自転車などのよりエコな移動方法を選択したり、室内の施設ではなく室外で快適に過ごす、というように行動するようになるために、歩きたくなるまちづくりを進めていく必要がある。

これまでの主な取組

◆ジブリパークを活用した圏域全体のプロモーションの展開

- ジブリパークの整備を推進（ジブリの大倉庫、青春の丘、どんどこ森：2022年11月、もののけの里：2023年11月、魔女の谷：2024年3月）した。
- ジブリパークの開園効果を広く波及させるため、周辺自治体と鉄道事業者で構成するジブリパーク構想地域連携協議会による地域活性化等の活動を推進するとともに、市町村等への来園者属性データ等の提供、「ジブリパークのある愛知」のPRプロモーションの実施、ジブリパークを起点とする周遊観光モデルコースの紹介や、県内観光プログラム等の造成・販売促進により、ジブリパーク来園者の県内での宿泊や周遊を促進した。
- ジブリパークの開園により賑わいが増す愛・地球博記念公園において、本県の多彩な魅力の発信と、愛知万博の理念と成果の再認識・継承を図る記念事業を開催するため、愛知万博20周年記念事業実行委員会を設置（2022年度）し、基本計画や実施計画を策定するなど、開催に向けた準備を進めた。

◆世界に向け創造・発信する文化芸術の振興

- 愛知から新たな芸術を創造・発信していくため、国際芸術祭「あいち2022」を開催し、また、国際芸術祭「あいち2025」の開催に向けた準備を進めるとともに、国際芸術祭の開催成果を県内各地に広め、次回の芸術祭の開催気運の醸成を図る地域展開事業を実施したほか、本県における文化芸術施策の拠点施設である愛知芸術文化センターにおいて、質の高い舞台芸術公演や美術展を開催した。
- 世界に通用する芸術家の育成のため、若手作家の現代美術品の重点的な購入や展示など、若手アーティストへの活動の場を提供するとともに、魅力的な県立芸術大学づくりのため、メディア映像専攻を新設（2022年度）した。
- 伝統芸能の継承・発展に向け、愛知県民俗芸能大会を開催するとともに、担い手や後

継者不足が進んでいる伝統芸能の次世代への継承のため、あいち伝統芸能はじめてフェスの開催により、伝統芸能を学ぶきっかけの場を提供した。

- ・国際芸術祭「あいち 2022」来場者数：48 万 7,834 人
- ・あいち伝統芸能はじめてフェス来場者数：延べ 1,542 人（2023 年度）

◆アジア・アジアパラ競技大会始め国内外から注目されるスポーツ大会の開催

- 2026 年のアジア・アジアパラ競技大会の開催に向け、競技、輸送・宿泊等の運営対応を両大会が一体となって取り組めるよう準備を進めるとともに、2023 年開催の杭州大会など時機を捉えた PR やイベントを実施し、開催気運の醸成を図った。
- オリンピックなどの国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘・育成を図る、あいちトップアスリートアカデミーを開催するとともに、競技団体所属の日本代表レベルの競技力を有する選手を強化指定選手に指定し、競技用具費や遠征費等の強化費を補助した。
- 地域のスポーツ振興のため、愛知県スポーツ推進計画 2023-2027 を策定（2022 年度）したほか、県内の総合型地域スポーツクラブの運営体制の構築や指導者の確保を支援した。
- スポーツ大会を通じた地域の活性化のため、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知、FIA 世界ラリー選手権ラリージャパン等の開催を支援した。
- 2025 年夏のオープンに向け、BT コンセプション方式を導入し、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備を推進した。

- ・あいちトップアスリートアカデミー参加者数：延べ 333 名（2021～2023 年度）
- ・オリンピック・アジア競技大会等強化指定選手の認定件数：549 名（2021～2023 年度）
- ・総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の登録数：21 クラブ（2022 年度末時点）

◆愛知ならではの観光の推進

- 愛知ならではの歴史、産業、自然、文化等の地域に根差した資源を「ツウ」な人でも満足できるレベルにまで磨き上げ、付加価値の高いガイドプログラムとして作成し、実証ツアーを催行するなど、あいち「ツウ」リズムを推進した。
- 本県の強みである、サムライ・ニンジャフェスティバル等による武将観光や県内外の城郭イベントへの出展等によるお城観光、観光スタンプラリー等による産業観光を推進した。
- 2023 年大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機に、本県の武将観光を全国に広く PR し、観光誘客の拡大と周遊観光の促進のため、大河ドラマ展の開催や交通事業者と連携した県内周遊キャンペーンや周辺自治体と連携した誘客キャンペーンを実施した。
- 観光客の属性等のデータに基づいた効果的・効率的な PR やプロモーションのため、県内各地域のエビデンスに基づく政策立案/EBPM の実践支援を実施した。

◆観光交流拠点としての機能強化、人材育成

- 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、訪日外国人旅行者の受入れ促進を図るため、訪日外国人旅行者に向けたインフルエンサーやメディアを活用したプロモーションの実施、観光情報サイトによる情報発信、観光レップによる誘客活動を実施した。
- 次代を担う観光人材の育成及び観光まちづくりを通じた持続可能な観光の促進を図

るため、学びや相互交流の場を提供する観光まちづくりゼミや、観光振興に資する企画を募集する観光まちづくりアワードなど、観光まちづくりアカデミーを実施した。

- 愛知県「休み方改革」プロジェクトの一環として、観光関連事業者と連携して、旅行者に対し、平日や閑散期の旅行を呼び掛け、観光需要を平準化することを通じて、旅行者の快適な旅行と、観光関連事業者の労働生産性の向上を促すキャンペーンを実施した。

◆居住地として選ばれる魅力の創造・発信

- 本県への就職や転入を促すため、東京圏の若年層等をターゲットに、愛知の住みやすさの魅力を発信するとともに、名古屋と東京に、あいち UIJ ターン支援センターを設置し、UIJ ターン希望者に対して県内企業の求人情報の提供や個別相談等の就労支援を実施した。
- 県政 150 周年 (2022 年 11 月) を記念し、記念式典の開催、150 周年記念事業の選定、PR を実施するとともに、150 周年を契機とした「あいち県民の日」・「あいちウィーク」を制定し、シビックプライドの醸成や愛知の魅力の再発見を推進した。
- 都市部在住者の移住や関係人口の創出・拡大をめざし、三河山間地域・離島の魅力の発信や、ワーケーション等実証実験を推進した。

懇談会からの意見・提言

- 2023 年に策定された観光立国推進基本計画で、国は観光客数ではなく、質を重視する方向性に転換していったが、愛知県としても国の方針に従うのか、観光客数や来県者数といった数の指標をどう捉えていくのかというのは議論が必要である。愛知県全体で見ると、中部国際空港の旅客機の発着回数など他の都市と比較するとまだ伸びる機会は大きいと感じるため、ある程度人数を増やしていくことも必要である。
- ジブリパークを中心として、どのくらい地域に波及効果が出てきたかということは、政策的に効果測定が必要である。
- ジブリパークへの来園者をターゲットとした周遊テーマは、ターゲットのニーズに合わせて、プロダクトアウトではなくマーケットインの視点で構成すべき。その際、名古屋市や東三河、岐阜や三重、静岡なども含めた広域での観光パッケージが重要である。
- あいちツウリズムに関しては、さらに県全体の様々な文化などを発掘した観光のあり方を提示してもらいたい。
- 訴求したい魅力、愛知県が持っている魅力と、それに見合ったターゲットをどうやって絞り込んでいくかに関しては、EBPM のようなしっかりとした統計調査に基づいた戦略が必要である。
- 名古屋を経由しているであろう訪日客を、いかに愛知県に滞在してもらい、観光してもらうかという工夫が必要である。
- アジア・アジアパラ競技大会に関しては、アジア市場に対する観光情報の発信するチャンスとして捉えるべき。その際、各国のアスリートや要人、インフルエンサーなどが多く来日するので、愛知県観光にとって SNS 等での魅力発信が非常に重要である。
- 魅力ある地域づくりのために県として重要なのは、基礎自治体の主体性をどう引き上げていくのかということや、基礎自治体同士の連携を促していくこと、あるいは住民の方々のまちづくりに対する気運を高めること。県民の暮らしや、地域に根差した様々な魅力づくりに貢献できる着実な活動を進めることが必要である。

- ここで子どもを産み育てて、こういう幸福感を求める人が来てくださいというような、東京とは違う価値観で人を呼び込む、または一旦東京に行った方のUターンに備えるという考え方も必要である。

これまでの主な取組

◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進

- 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた取組促進のため、再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギー設備への更新、建築物のZEB（エネルギー消費量を正味でゼロにすることをめざした建築物）化への補助等を実施するとともに、行政機関や経済団体、金融機関等による、あいち脱炭素経営支援プラットフォームを通じ、ワンストップ相談窓口の設置や専門家による無料の伴走型省エネ診断、脱炭素アドバイザー資格の取得支援を実施するなど、地域ぐるみで中小企業等の脱炭素経営を支援した。
- 環境に配慮した建築物の普及促進のため、太陽光発電施設等の住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、補助を実施した。
- 先進環境対応自動車（EV・PHV・FCV等）の導入を行う旅客・貨物運送事業者等に対し、補助するとともに、県独自の自動車税種別割の課税免除によるEV・PHV・FCVの導入支援を実施した。
- 地球温暖化についての県民の意識改革と脱炭素型ライフスタイルへの行動変容を促すため、ストップ温暖化教室やイベントへのブース出展等を通じ、日常生活のあらゆる場面で地球温暖化対策に資する「賢い選択」を呼びかける「あいちCOOL CHOICE」県民運動を推進するなど、市町村と一体となった普及啓発活動を推進した。
- 矢作川流域、豊川流域をモデルケースとし、“水環境”をキーワードに再生可能エネルギー等の導入による国土強靱化を始め、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含めた、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現をめざす、矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトを推進した。
- 次世代エネルギーの受入れ環境整備や、港湾機能の高度化等を通じて脱炭素化をめざすカーボンニュートラルポートの形成に向け、名古屋港、衣浦港、三河港における港湾脱炭素化推進計画について、2023年度中の策定をめざす。
- 温室効果ガスの吸収源の確保に向けて、水辺の緑回廊の整備推進や、干潟・浅場・藻場の回復を進め、海草、海藻、植物プランクトンなど、海の生物の作用で海中に取り込まれる炭素であるブルーカーボンの貯留促進に向けた取組を実施した。
- 産学行政の協働による低炭素水素サプライチェーンの事業を推進するため、企業、学識経験者、行政から成る中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議による推進策検討や事業化支援を実施するとともに、水素の製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を低炭素水素として認証し、情報発信することにより、事業者の取組を支援した。
- 水素・アンモニアの社会実装に向け、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議と一体となって、産業横断的なサプライチェーン構築に向けた供給インフラの整備や需要

創出に関する支援を国に要請した。

- 気候変動の影響や中長期的に避けられない影響を回避・軽減するため、農水産物の気候変動に対応した高温耐性品種の開発や、水災害における被害の軽減のためのソフト・ハード一体となった総合的な防災・減災対策など、各分野の適応策に取り組んだ。

- ・事業者への補助件数：再生可能エネルギー設備：33 事業者、省エネルギー設備：79 事業者、ZEB 化：2 事業者（2022 年度末時点）
- ・住宅用地球温暖化対策設備導入に対する支援件数：21,526 件（2021～2023 年度、2023 年度は見込み）
- ・EV・PHV・FCV の保有割合：0.8%（2022 年度末時点）
- ・中部圏低炭素水素認証制度による認定：3 件（2021～2023 年度）

◆人と自然との共生の実現

- 生態系ネットワークの形成と生物多様性主流化の加速を両輪とし、様々な主体の協働による「あいち方式 2030」の確立に向け、生物多様性サポーターフォーラムや、ユース団体が互いに取組共有・意見交換をする生物多様性ユース交流会を開催するとともに、企業の取組を促進するため、あいち生物多様性企業認証制度を創設（2022 年度）したほか、事業者と自然環境保全団体とのマッチングを実施した。
- あいち森と緑づくり税等を活用した、あいち森と緑づくり事業により、里山林の整備・保全を実施した。
- 伊勢湾や三河湾における海域環境の再生推進のため、流域下水道の整備を実施するとともに、公共下水道整備に関する市町村への技術支援を実施したほか、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を支援した。

- ・あいち生物多様性企業の認証数：55 企業（2022～2023 年度）
- ・里山林の整備：新規着手 8 件（2021～2023 年度見込み）
- ・合併処理浄化槽への転換支援：2,298 基（2021～2023 年 9 月末時点）

◆循環型社会づくり

- サーキュラーエコノミー（循環経済）への転換と 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の高度化による循環ビジネスの進展を目標とする、あいちサーキュラーエコノミー推進プランを策定（2021 年度）した。
- サーキュラーエコノミーへの転換による循環ビジネスの進展を図るため、プラスチックや太陽光パネルなどの社会課題の解決をめざす、サーキュラーエコノミー推進モデルを具体化する 7 つのプロジェクトチームを設立（2022 年度）し、推進モデルの事業化を図った。
- 3R の取組推進のため、県民にプラスチックごみ削減について考え、行動に移してもらうことを目的とした啓発動画を作成し、配信するとともに、企業・団体等における食品ロス削減の取組の促進や、県民の食品ロス削減に向けた意識の啓発・高揚を図るあいち食品ロス削減パートナーシップ制度を創設（2022 年度）したほか、各家庭において、食品ロス削減の取組を学びながら、1 週間の生活で出た食品ロスの把握・減量に取り組む食品ロス削減チャレンジを実施した。

- ・あいち食品ロス削減パートナーシップ制度登録件数：17 件（2022～2023 年度）

◆持続可能な社会を支える人づくり

- 持続可能な社会の担い手を育成するため、愛知県環境学習施設等連絡協議会（AEL ネット）に加盟する県内の環境学習施設等と連携した AEL ネット環境学習スタンプラリーの開催や、小中学生を対象としたあいち環境学習プラザでの講座の実施など、小学生から社会人まで各世代に応じた環境学習機会を提供した。
- 県民の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、グリーン購入や環境配慮行動に対して、愛知県独自のポイント「あいちエコアクション・ポイント」を発行した。
- 県民の SDGs への関心をさらに高め、一人ひとりの具体的な取組を促進するため、2005 年愛知万博の公式マスコットキャラクターのモリゾー・キッコロを、あいち SDGs アンバサダーに任命するとともに、身近にできる取組等を紹介するパンフレットや動画を作成した。
- 企業・団体等による SDGs 達成に向けた具体的な取組を促進するため、愛知県 SDGs 登録制度を創設（2021 年度。2023 年度に愛知県 SDGs 登録制度「あいち SDGs パートナーズ」にリニューアル）・運用した。
- 企業・大学・NPO 等の各主体間のコミュニケーション及びネットワーク化の促進や、SDGs の県内全域への普及・浸透のため、SDGs AICHI EXPO を開催した。
- 様々な社会的課題や環境問題の解決につながるエシカル消費の理念を広く県民に普及啓発するため、ポータルサイトを開設し情報を発信したほか、普及啓発イベントを開催した。

- ・ AEL ネット環境学習スタンプラリー参加者数：29,930 人（2022 年度）
- ・ SDGs の認知度（「聞いたことがあり、内容も知っている」割合）：42.2%（2021 年度）
- ・ 愛知県 SDGs 登録制度登録者数（新旧制度）：1,388 者（2021～2023 年度）
- ・ 「SDGs AICHI EXPO」の来場者数：延べ 33,067 名（2021～2023 年度）

懇談会からの意見・提言

- 愛知県は中小企業が 9 割ぐらいを占めており、産業界を支える要の中小企業に、どうやったら脱炭素を支えるような気運を醸成できるかを考えていく必要がある。
- 水素、アンモニア、バイオ燃料の活用について障壁となっている規制緩和について考えていただきたい。
- 農林水産業においては、気候変動の影響により愛知県の生産品目や収穫量が変わってきており、注視する必要がある。
- 気候変動に関して、CO₂等を削減するという以外にも、自然資本の活用等による緩和策に対しても積極的に進めていただきたい。
- 脱炭素を考えながら、循環型社会を推進する、資源生産性を上げていくということを、県民の方々に伝えていただきたい。
- プラスチックごみそのものの削減もあるが、プラスチックの良いところを最大限活用しながら、脱炭素をしていく、という方法の方がもっと推進できるのではないか。
- 脱プラスチックに関し、テイクアウト用の容器などはプラスチック以外では技術面やコスト面から難しいようで、愛知発で新しい代替品が出てくると良い。

<県内各地域における取組状況>

地域編

1

尾張地域

これまでの主な取組

◆多様な人材が活躍できる暮らしやすい地域

- あいちテレワークサポートセンターを開設（2021年度）し、テレワークの導入を検討している中小企業等に対して、相談対応やアドバイザーの派遣とともに、機器操作体験や情報発信等をワンストップで実施した。
- 旭丘高校等をあいちリーディングスクールに指定（2023年度）し、英語を高いレベルで使いこなす人材を育成するため、ALTの常駐や重点配置、国内研修や海外研修の実施、成果の普及により質の高い英語教育を推進した。
- あいちオレンジタウン構想の中核的役割を担う国立長寿医療研究センターの機能強化を図るため、新たな診療棟の整備（2022年度開院）について財政支援を実施した。
- 地域の障害者に対する医療・療育体制の構築に向け、障害者医療におけるスマートホスピタルの導入・展開や医療的ケア児支援センターの設置（2022年度）など、愛知県医療療育総合センターを中心とした支援体制を充実させた。
- 小幡緑地において、県営都市公園の魅力向上を図るため、県営都市公園で初めてPark-PFI制度を活用し、新たな公園施設「オバッタベッタ」（レストラン、キャンプサイト等）の整備・運営を実施した。
- 特別支援学校の教育環境の改善を図るため、千種聾学校ひがしうら校舎を開校（2023年度）するとともに、いなざわ特別支援学校（2025年度供用開始予定）や小牧特別支援学校（2026年度供用開始予定）の増築や、名古屋東部地区新設特別支援学校（2027年度開校予定）の整備を推進した。

◆幅広い産業に活力があり、垣根を越えてイノベーションを創出する地域

- スタートアップの創出・育成やスタートアップと地域企業とのオープンイノベーションを促進する支援拠点 STATION Ai の2024年10月オープンに向けて整備を推進した。
- STATION Ai のオープンに先駆けて、WeWork グローバルゲート名古屋内に PRE-STATION Ai を開設（2020年1月）し、スタートアップへのきめ細かな総合的な支援を推進した。
- 健康長寿の一大拠点の形成をめざすウェルネスバレー推進協議会を、STATION Ai パートナー拠点と位置付け（2023年度）、スタートアップ・エコシステムの形成をめざした取組を推進した。
- あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおいて、中小サプライヤーの一貫生産体制構築支援や、展示会・商談会への出展支援による販路開拓の支援、学生等に対する魅力発信イベントや就職フェアの開催等による人材育成・確保支援等を実施するとともに、あいち航空ミュージアムを活用し、次代の航空機産業を担う人材育成を推進した。
- ロボットの利用側と開発側が開発段階から連携し、新たな技術・製品の創出を促進するため、国立長寿医療研究センターと連携したあいちサービスロボット実用化支援センターによる医療・介護等のロボット実用化を支援した。
- 繊維産業や窯業などの地場産業の振興のため、あいち産業科学技術総合センターに

よる技術支援を実施するとともに、尾州産地春夏合同展示会ややきものワールド等の開催支援を実施した。

- 飼養管理上の衛生対策や防疫対策を強化し、名古屋コーチンの種ひなの供給能力の増強を図るため、種ひなを供給する全国唯一の施設である畜産総合センター種鶏場を、安城市から小牧市に移転（2022年度）した。

◆多様な人材・産業・地域がつながり、交流する地域

- リニア中央新幹線の開業を見据え、国際中枢都市の玄関口にふさわしい、多様な人々が交流する名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた民間事業者や名古屋市を始め県内市町と連携した取組を推進した。
- ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致及び地域のブランド力向上に資する高級ホテルの誘致のため、県内に高級ホテルを新設する事業者に対して補助を実施した。
- 国際拠点空港としての役割を十分に発揮するための中部国際空港の機能強化や、小型航空機の拠点化を推進するための県営名古屋空港の活性化を図るとともに、国際物流・交流拠点へのアクセス強化等のため、西知多道路の整備を推進した。
- ジブリパークの整備を推進（ジブリの大倉庫、青春の丘、どんどこ森：2022年11月、もののけの里：2023年11月、魔女の谷：2024年3月）した。
- 2025年夏のオープンに向け、BT コンセプション方式を導入し、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備を推進した。
- 世界最大級のコスプレの祭典である世界コスプレサミット開催支援等によるポップカルチャーの情報発信を実施した。

◆災害に強く、自然と調和した地域

- 名古屋港の飛島ふ頭の岸壁（-15m）、金城ふ頭の岸壁（-12m）等の整備により、防災・減災機能を強化した。
- 2027年3月竣工に向けて、南海トラフ地震等、大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する、愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進した。
- 温室効果ガス削減に向け、衣浦西部浄化センターにおいて、下水汚泥の焼却時の廃熱を利用する省エネ型の焼却施設を整備（2021年度）し、下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用を推進した。

これまでの主な取組

◆性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

- 県立工科高校（豊田、岡崎、碧南、刈谷）に生活コースを新設（2021年度）し、モノづくり企業で活躍できる女性人材や、モノづくりをしながら、仕事と生活を両立できる人材を育成した。

- グローバル人材の育成のため、全県的な拠点校として、刈谷北高校に国際探究科を設置（2023年度）した。
- 特別支援学校の教育環境の改善を図るため、本県初となる知的障害と肢体不自由の両方の障害に対応した県立特別支援学校として、にしお特別支援学校を開校（2022年度）するとともに、岡崎特別支援学校の移転（2024年度開校予定）や、西三河北部地区新設特別支援学校（2027年度開校予定）の整備を推進した。
- 緑化センター・昭和の森において、民間活力の導入等に向けた取組を実施した。
- 過疎バス補助等による山間地域バスの路線維持の支援や、山間地域の情報インフラの整備を図った。

◆基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域

- 知の拠点あいちにおける大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題の解決をめざす産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトを推進した。
- 本県の次世代自動車産業の振興と更なる産業集積を図るため、西尾次世代産業地区用地造成事業（2023年度完了）を推進した。
- 生活や産業において、水素をエネルギーとして利活用する水素社会の実現に向け、水素ステーションの整備・運営（2023年11月末現在：西三河地域9基（9か所））に対する補助を実施した。
- デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化するため、岡崎高等技術専門校に3Dモデリング科を設置（2022年度）するとともに、ロボットシステム科（仮称）の設置（2025年度予定）に向けた準備を進めた。
- 愛知産ジビエを活用した新商品の開発支援や取扱店舗を回るジビエキーワードスタンプラリーを開催するとともに、県水産試験場内水面漁業研究所において、大型雌ウナギ生産技術の開発など、ウナギ養殖に関する技術開発試験を実施した。
- 養豚農家への供給拡大を図りながら、豚熱ウイルスを媒介する野生動物の侵入防止等、防疫機能を格段に向上させた、畜産総合センター新豚舎を竣工（2021年度）した。

◆広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

- 西三河地域等における物流・生産活動を支える工業港である衣浦港の機能強化を図るため、衣浦港中央ふ頭西地区ふ頭用地や、外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備に向け、国への働きかけを実施するとともに、港湾物流の円滑化を図るため、臨港道路武豊線・武豊美浜線の道路改良を推進した。
- リニア中央新幹線開業による交流拡大がもたらす社会経済効果を圏域全体に広く波及させるため、名古屋駅から圏域内主要都市への40分交通圏の拡大に向け、知立駅連続立体事業など、周辺都市等への速達化の向上をめざす取組を推進した。
- ラリー最高峰の世界選手権である、FIA世界ラリー選手権フォーラムエイト・ラリージャパンにおいて、開催気運の醸成や大会盛り上げなど開催を支援した。

◆災害に強く、自然と調和した地域

- 南海トラフ地震の津波などによる広範囲の浸水が予想されるゼロメートル地帯において、発災時に自衛隊や消防の救出・救助活動が円滑に行われるようにするため、西尾

市行用町地内で広域的な防災活動拠点の整備（2024年度供用開始予定）を推進した。

- 温室効果ガス削減に向け、矢作川浄化センターでは、下水汚泥からバイオガスを発生させ、汚泥焼却炉の補助燃料として使用するとともに、衣浦東部浄化センターでは、下水汚泥から炭化燃料を製造し、下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用を推進した。
- 県内唯一の天然湖沼である油ヶ淵の水環境の改善のため、油ヶ淵ルネッサンス計画を策定（2021年度）し、負荷対策、水質改善対策、水質監視、啓発活動などを総合的に実施した。

これまでの主な取組

◆快適な暮らしを営む住民と、地域外人材との交流で活力あふれる地域

- 農林水産業の将来を担う人材の育成に向け、渥美農業高校では、地域の農家等と連携した地域特産物を活用した新たな商品開発等を実施するとともに、田口高校では、スマート林業に関する教育を取り入れ、また、三谷水産高校では、商品開発等を通じて、水産・海洋資源の持続的な利用や6次産業化、グローバルな資源管理やローカルな里海的环境保全に関する教育を充実させた。
- 地域と多様に関わる新たな人材である「関係人口」の創出・拡大をめざし、テレワークやワーケーション・兼業・副業等、多様なライフスタイルを踏まえた受入れ環境の整備とともに、地元産品の定期購入、地域イベントやまちづくりへの参画など、域外住民と東三河地域が継続的につながる仕組みの構築を推進した。
- 東三河総合戦略本部の開催など、東三河県庁を中心とした地域振興を推進するとともに、東三河県庁と地域づくりの主体となる東三河の8市町村、経済団体、大学等との協議の場である東三河ビジョン協議会において、東三河振興ビジョン2030を策定（2021年度）し、移住・定住、関係人口の創出をテーマとした重点プロジェクトを推進した。
- 東三河1時間交通圏の確立に向け、東三河縦貫軸を構成する主要幹線道路の整備を推進するとともに、ローカル鉄道の利用促進を図るため、情報発信や事務の取組を支援した。
- 三河山間地域の6市町村、大学、民間団体等と連携して活動する愛知県交流居住センターや、同地域に拠点を置いて起業支援等を実施する三河の山里サポートデスクが中心となって、三河山間地域への移住・定住や関係人口の創出・拡大、仕事（なりわい）づくり等の支援を行った。

◆新しい技術を次々と取り入れながら、産業が発展していく地域

- 「STATION Ai パートナー拠点」第1号として位置付けられた東三河スタートアップ推進協議会（2021年度）と連携し、東三河地域発のスタートアップの創出や、東三河地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成をめざした取組を推進した。
- 若者の人材確保に向け、東三河の企業の魅力を紹介するイベント等を開催した。
- 東三河農業研究所において、スプレー菊の安定供給や、実証から得たデータの共有・

有効活用による産地全体の収量増大・省力化を図るためのスマート農業の研究開発を実施するとともに、技術の普及拡大を推進した。

- 林業技術者等の確保・育成のため、森林・林業技術センターにおいてこれまで実施していた講座を体系化し、キャリアに応じて必要な技術を習得できるコースとして再編成するとともに、新規就業者や未経験者向けの講座を拡充し、新たに、あいち林業技術強化カレッジとして研修を実施した。

◆中京大都市圏「東の拠点」として、全国・世界とつながる魅力的な地域

- 新東名高速道路と中央自動車道を結ぶ広域ネットワークを構築するとともに、三遠南信地域の交流促進や災害に強い道路機能の確保等のため、2025年度開通に向けて、三遠南信自動車道の東栄IC～鳳来峡IC間の整備を促進した。
- 自動車産業の拠点港湾としての三河港の機能強化のため、神野西地区ふ頭用地の整備（2023年度完了）を推進した。
- 東三河の地域資源を活かした東三河スポーツツーリズムを推進するとともに、道の駅や地元食材を活かした地域の多彩な「食」など、地域資源を活用した観光振興を実施した。
- 蒲郡市では初開催となるJAF全日本ラリー選手権第1戦「Rally 三河湾 2024」や、奥三河パワートレイル、アイアンマン70.3 東三河ジャパン in 渥美半島の開催支援を通じて、スポーツ大会の育成を推進した。

◆災害に強く、自然と調和した地域

- 南海トラフ地震の津波などによる広範囲の浸水が予想されるゼロメートル地帯を対象に、発災時に自衛隊や消防の救出・救助活動が円滑に行われるようにするため、豊橋市国道23号豊川橋料金所跡地で広域的な防災活動拠点の整備を推進した。
- 山間部においては、地震動により土砂災害が発生し、孤立する集落の発生が想定されるため、通信機器やヘリスポットの整備支援により、山間地域における孤立集落対策を推進した。
- 県民、NPO、企業、関係団体、教育機関、行政等を構成員とする三河湾環境再生パートナーシップ・クラブと連携し、三河湾大感謝祭の開催、サポーター活動の支援、三河湾環境学習会の開催など、三河湾環境再生プロジェクトを推進した。